

# 鳥取農政懇話会報



NO.67

2013年3月



満開を待つ梅の花（鳥取市生山）

## 巻頭言

- ・ 土を耕す人は国の宝 会員 上場 重俊・・・1

## 小島先生遺訓

- ・ 社会・経済問題は農業抜きには語れない 小島 慶三・・・2

## 主張

- ・ 原発燃料の核分裂と処理 会員 上田 弘美・・・4
- ・ 野菜の食育メッセージ⑩「サトイモの巻」 和の心を支える 会員 川上 一郎・・・8
- ・ 今こそ、TPP本質の国民的議論を 会員 川上 一郎・・・12
- ・ TPPと日本農業の行処について考える 会員 浅川 三郎・・・15
- ・ 品種名の思い出～（夏さやか）「新甘泉」など～ 会員 井上 耕介・・・17

・インフレターゲットと節分（庶民の気持ち） 会員 上場 重俊・・・22

・敬天愛人 会員 上場 重俊・・・24

・経済学と農業の担い手、雑感 会員 上場 重俊・・・25

・TPPで思うこと 会員 鹿田 道夫・・・28

### 鳥取農政懇話会情報

・第47回学習会 会員 北島 英一・・・31

《学習会》

演題：新しい農政の推進について

講師：鳥取県農林水産部部長 西山 信一 氏

### 談話室

・「食」が歪めば「農」もまた歪む

会員 川上 一郎・・・45

・地域連携で就農促進を 日本農業新聞論説・・・・・・・・・・・・ 47

### 抜粋ものがたり

・背信行為を繰り返させるな

東京大学教授 鈴木 宣弘・・・・・・・・・・・・ 49

鳥取農政懇話会会員名簿・・・・・・・・・・・・ 51

## 巻頭言

### 土を耕す人は国の宝

(大地の力)

会員 上場 重俊

約50年前、大学時代にパールバックの「大地」を読んだ。解放前の中国農民の深刻な苦勞と、解放後の農村で農学を志す青年の理想と決意の物語。その後、宮沢賢治の「稲作挿話」も読んだ。敬虔（けいけん）な仏教徒の彼が、生命の意味と農業に取り組む意味を論ず卓越した文章。山崎豊子の「大地の子」は文化大革命に翻弄（ほんろう）されながらも家族と社会と国家を見つめて真摯（しんし）に生きる中国青年の物語だった。

さて、風（空気）が大地（土）と接する処に全ての命が宿る。そのありようを風土と言う。耕作によって生産力の高まった土地を農地と言う。古今東西、未来永劫（えいごう）に農地と土着定住する人、家族と地縁集団があつて国家がある。それを大地の力と言う。経済の範疇（はんちゆう）以前の摂理だ。地球上の全ての地域の普遍の真実。

さて、明治維新政府が列強に対抗して富国強兵に邁進（まいしん）し、資本主義の導入成熟を急いだ結果、今日まで我が国では大地や農地の力、即ち耕すことの意味さえ知られず語られずにいるのではないか。今、人の心身の健康や全ての生命が持続可能な空間とは何かが問われている。歴史上では大地と生命の意味を忘れた国家は必ず滅亡しているのが真実だ。農業の規模拡大よりは、全ての農地が耕される事こそ重要だ。土を耕す人は、その規模の大小を問わず、国の宝だと私は思う。

(財)県農業農村担い手育成機構理事長、元県総合事務所長、元県企画部長)

### 社会・経済問題は農業抜きには語れない

人間復興の時代より抜粋、転載

著者 小島 慶三

それはともかくとして、私がかかわりをもったものも含めて、こうした地方復権のためのさまざまな構図を見るにつけ、残念なことは、農村や農業についての視点がまるで見られないことである。通産省の答申は、行政組織の関係上やむをえないかもしれないが、大平前首相の田園都市研究チームの報告を見ても、この点は満たされていない。

しかし、これからの地方や地域の在り方を論ずる場合にはもちろんのこと、当面の社会・経済全体について考える際にも、農業問題は避けては通れないはずである。たとえばインフレには農水産物の価格の動きが、貿易摩擦には農水産物をめぐる自由化問題や国際分業の持っていくかたが絡んでいる。

又、経済成長には農業の生産性が深いかかわりを持っているし、経済安全保障のためには食糧の自給力が不可欠である。さらに社会の安定には中核農家の経営を中心とする農村共同体の安定が欠かせないし、生活の質の保持や中高年齢層のUターンを実現するには、農村的生活空間が重要な意味を持っているのである。

このように、80年代から90年代にかけてのビジョンづくりは、農村や農業、ひいては農水産物の問題を抜きには語れない。自由主義経済圏であろうと社会主義経済圏であろうと、はたまた先進工業国であろうと発展途上国であろうと、農村や農業に対して国の評価や地域の位置づけが高い国家は、いずれも社会の安定感が強い。第一、古来農業を軽視した国や文明は必ず滅びているで

はないか。その点、日本はあまりにはやい近代化、工業化の過程で、農政の在り方が定まらなかったうらみがあり、それがともすれば農の魂の崩壊を誘う結果を招いてきた。今や農村社会におけるアイデンティティーの喪失と土地の劣化が、わが国の未来に暗い影を投げかけようとしているのだ。それを辛くも支えてきたのは、私たちの先人が数百年にわたって営々と営んできた遺産にはかない。

## 原発燃料の核分裂と処理

会員 上田 弘美

### 1 原発の安全神話の崩壊

日本は原発54基を有し、全電力の約3割を占めていた。また、二酸化炭素を出さないので環境に優しく、災害に対して安全とのことで強力に推進されてきた。しかしながら、約2年前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災と大津波により、福島第一原発の1~4号基は崩壊し、この4基は廃炉となるので、日本の原発は現在50基となっている。原発の安全神話はおろかも崩れ、この事故の収束には40年以上もかかり、莫大な経費を要すると言われている。

最近では脱原発との世論が高まっているが、原発ゼロでは電力が不足するとの意見もある。想定外の災害では原発は安全でなく、いったん原発事故が発生すると、多種の放射性物質が放出され、人間生活に悪影響をもたらすことが実証された。

### 2 原発燃料の特性

原子力発電(原発)の燃料は、核分裂しやすいウラン235を3~5%含み、残りは核分裂しにくいウラン238である。天然にはウラン235は0.7%しか含まれていないので、ウラン235は濃縮する必要がある。

ウラン235に中性子を照射すると、核分裂して多くの熱を発生し、これを利用して水蒸気を発生させ、発電機を回すことにより発電する。さらに、発生した中性子がウラン238に照射し、核分裂してプルトニウム239となり、このプルトニウムも核分裂する。このように、原発燃料

の核分裂は際限なく進行して、莫大な熱エネルギーを発生する。

ウラン235とプルトニウム239が核分裂すると、ヨウ素131(放射能の半減期8日)、セシウム137(半減期30.2日)、コバルト60(半減期5.3年)、ストロンチウム90(半減期28.9日)等多種の放射性物質が発生する。福島第一原発事故による放射能汚染は、これらの放射性物質のうち質量の軽いものが、原発の水素爆発等で東北や関東地方にまで広範囲に拡散して問題となっているのが現状である。

なお原発燃料のウラン235の放射能の半減期は7億年、ウラン238の半減期は45億年で地球の年齢45億年と一致している。プルトニウム239の半減期は2.4万年である。したがって原発燃料のウランは、人類の生存期間よりも長く、未来永劫に放射能を出し続けることとなる。

### 3 原発燃料の再利用計画

原発燃料のウランは日本国内では殆ど産出されず、オーストラリア、カナダ、ナミビア、ニジェール、アメリカ等から輸入している。したがって、日本では原発に利用した燃料の再利用が検討されてきた。

#### 1) プルサーマル計画

通常原発燃料は、ウラン235を4%及びウラン238を96%との混合物である。この燃料で原発利用すると、発電後にはウラン235が1%、ウラン238が95%、各種核分裂生成物が3%のほか、プルトニウム239が1%生成される。

このプルトニウム239を有効利用するために、発電後の燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、プルトニウム濃度を4~9%に濃縮しウラン238を96~91%混合した原発燃料がMOX燃料である。このMOX燃料を一般の原発の燃料の1/3程度代替すれば、燃料の再利用

が可能となる。この計画をブルサーマル計画という。

日本国内でMOX燃料を利用していたのは、福井県高浜原発の3号基、福島第一原発の3号基、愛媛県伊方原発の3号基であったが、現在は運転停止している。その他島根県の島根原発2号基をはじめ、数か所の原発で計画されている。MOX燃料は、ウラン単独の原発燃料よりも安全性が低いので、当初の計画どおりには全く進展していない。

## 2) 高速増殖炉の計画

高速増殖炉とはMOX燃料を使用し、発電することにより生成するプルトニウムを増殖させ、燃料を効率利用しようとする計画である。これが可能ならば、核分裂しにくいウラン238から核分裂できるプルトニウム239を生成し、原子力発電しながら原発燃料を効率的に獲得できる。

しかしながら、原発の冷却材として水が使用できず、液体ナトリウムを使用するので危険性が高い。

福井県敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」は昭和60年に着工したが、その後の試運転でうまく稼働せず、平成17年に再度試運転を開始したが、ナトリウムが漏洩し火災事故が発生した。現在では全く停止している。この間に費やした経費は約1兆円といわれている。これでは、文殊の知恵が全く果たされていないと言える。なお、高速増殖炉は原発先進国のアメリカ、フランスとも、すでに撤退しているのである。

## 4 原発燃料廃棄物の処理

青森県の六ヶ所村の原発燃料廃棄物処理場は、日本の原発燃料廃棄物からプルトニウムを取り出す施設として、平成5年に着工し現在までに約2兆2千億円の経費を要している。この施設が本格的に稼働すれば、廃棄物中の放射性物質が核分裂し、さらに各種放射性物質の放出の危険性が

あると言われている。

また、プルトニウムは原発のMOX燃料となるばかりでなく、核兵器の原料となる恐れがあるため、国際的に批判をあびるので、日本では原発燃料として平和利用を目指すこととしている。

## 5 脱原発は可能か

日本国内では、原発50基のうち、現在稼働しているのは福井県おおい町の大飯原発3号基及び4号基の2基のみである。平成21年9月から3年3カ月の民主党政権では、2030年代に原発ゼロを目指すとした。また昨年12月に再び政権交代した自民党では、ここ3年間ですべての原発の安全性について検討し、稼働の可否について結論を出し、10年以内に「電源構成のベストミックス」を確立するとしている。このように、脱原発の是非については、世論が大きく二分されている。

現状では電力不足に対処するために、LNG（液化天然ガス）等を輸入して火力発電しているが、電力会社の経営を圧迫し、電気料金の値上げ等が検討されている。

また一方では、自然エネルギーの利用等、とくに太陽熱利用が急速に検討されているが、十分な電力を確保するまでには至っていない。

しかしながら、想定外の天災があれば、人類は原発など原子力を平和利用する側から、人類がウラン等の核分裂により放射性物質の被害者となることは明白である。これは昭和61年に発生した旧ソ連のチェルノブイリの原発事故や、今回の日本の福島第一原発事故が教訓となる。また原発事故の収束のためには、各種の放射性物質が放出する放射能と長期間にわたり対峙しなければならない。  
(元鳥取県農業試験場長)

## 野菜の食育メッセージ

会員 川上 一郎

### ⑱ 「サトイモの巻」 和の心を支える

米文化の前にイモ文化があった！ 太古、水田はイモ畑だったのかも・・・。

サトイモの歴史は、水稲より古く縄文中期から栽培されていたとする一説があります。神事や祭りの行事などに米と並んでサトイモが顔を出すのはその証と考えられています。水稲が栽培されるようになってからも、サトイモは凶作のときの救荒作物として人の命をつないできました。

山に生えているヤマイモ(山芋)にたいして、里で栽培されることからサトイモ(里芋)と呼ばれています。

「芋の子を洗うよう」「芋の煮えたもご存じない」などの俗言も多く、ここでいうイモは里芋を指しています。

中秋の名月も「芋名月」とも呼ばれます。旧暦では7～9月が秋とされ、この3か月間のちょうどまん中(8月15日)のころがサトイモの初物となるため、収穫を祝ってイモを月に供える風習が根づいたといわれています。米の粉で作っただんごを供えるのも、サトイモを供えた名残りでしょう。また、各地でにぎわうイモ煮会も、サトイモへ感謝する意味が込められたものといわれています。

サトイモは親イモに寄り添うように子イモ、孫イモとたくさんイモができることから「子孫繁栄」の縁起物として、おせち料理の定番になっています。また、葉柄は「ずいき」と呼んで、出産後の女性にズイキを食べさせると体力が早く回復するとされ、産後の儀式としてきた地域もあります。さらに、干したズイキはいもがらともいい、戦国時代には城の壁や壘に編みこんで籠城の備え

としていました。

またサトイモは、人々の暮らしに知恵をもたらしてきました。サトイモはシュウ酸石灰という毒性をもっていて、農作物を食い荒らすイノシシも寄りつきません。人間はその毒抜きに知恵を絞り、煮て食べることを知りました。

サトイモの英名は「エレファント・イヤ(象の耳)」。これは大きな葉から名付けられたものです。インドを中心とする熱帯のジャングルの中で、光を多く受け入れるために獲得した性質です。さらに、スコールの重さで葉が折れないように、葉にワックスをつくって水を弾くように進化しました。早朝、葉の上できらりと光る露の玉も同じ理屈でできるものです。あまりの清らかさに、沖縄では月から落ちてきたと言い伝えられています。この朝露を集めて墨をすり、それで願い事を書いて七夕飾りをする風習も各地に残っています。

山際の集落へ入っていくと、今でも小川や用水路で「芋車」がクルクル回っている風景を目にすることができます。泥や表皮をきれいに取り除く、自然式のイモ洗い機です。昔からの生活の知恵が生きています。

こうしてみると、サトイモにまつわる日本の文化や心は、暮らしの中に根づいていることがわかります。長い年月をかけて受け継いだ文化を、次の世代へしっかり伝えていきたいものです。

### ⑳ 「ハウレンソウの巻」 パワーを引き出せ

アニメの主人公、ポパイが缶詰から取り出す、おなじみのハウレンソウ。パワーの源の象徴ですが、なぜ缶詰かって？ それは、広大なアメリカでは生より加工品の流通が主流で、1930年代に開発されたハウレンソウ缶詰の宣伝でもありました。

また、アニメ制作の一番のねらいは野菜嫌いの子どもたち人気を得て、子どもにも積極的に野菜を食べてもらうことにありました。

ポパイの活力源となる栄養分は、ホウレンソウが太陽の紫外線によって発生する活性酸素から身を守るための免疫成分です。植物は丈夫に育つために必要な成分を葉緑素で合成しますが、なかでもホウレンソウはカロテン、ビタミンCのほか貧血の人や妊婦に必須といわれる鉄分と葉酸などを多く生成します。野菜のなかでは栄養面でエース格であることから「緑黄色野菜の王様」とも呼ばれています。

なんの変哲もないホウレンソウの葉っぱの中にも生長の陰にはドラマがあります。ホウレンソウはペルシャ（現在のイラン地方）の生まれ。ペルシャは日本に比べて寒さが厳しいため、零下10度になっても葉が凍らないよう、炭水化物を糖分に変えて細胞液の濃度を高めているのです。霜や雪をかぶった野菜が甘くておいしいといわれるのはそのためです。

ホウレンソウの旬は11月から1月。種は9月ごろに播きます。播種から収穫までの生育期間が短いため、急いで葉の数を増やし、栄養をため込まなければなりません。そこで先に出た先輩の葉は、光合成した炭水化物を後に続く新しい芽や若い後輩の葉に送ることを家訓のようにして守っています。葉の数が確保できたら、肉厚でボリュームたっぷり「活動葉」という一人前の葉に生長し、春の開花に備えます。

そういうわけで、ホウレンソウの葉にも熟度というものがあるのですが、実際に流通しているホウレンソウはどうでしょう。見栄えなどを重視して多くは若採りされているのが現状で、栄養面からすればもう少し日数をかけて大きく育てたホウレンソウを流通すべきです。

品種についても見直すべきことがあります。かつては「ホウレンソウの赤い株元と部分に栄養がたっぷりつまっているんだよ」と、子どもに教えたほど株元が赤く、甘くてあくの少ない東洋種がほとんどでした。現在は品質よりも作りやすくて収量の多い西洋種や雑種などに変わってしまいました。

東洋種は作りにくいといいますが、ホウレンソウの適期(旬)である秋冬の季節には問題はないので東洋種をお勧めします。そして、一齐に収穫して、サッとゆでたものを冷凍保存すれば年じゅう東洋種を食べることができます。

(県農業会議会長、JA県食育教育支援センター理事長、前農協中央会専務)

## 主張

### 今こそ、TPP本質の国民的議論を！

会員 川上 一郎

農業は農耕史上かつてない危機に直面している。その大きな課題は遊休農地「負」の連鎖である。このことについて県内の市町村農業委員405人は「食料の行過ぎた海外依存が根源、今こそ国民的議論を！」と農地白書(農業会議編)を通じて問題提起した。TPP問題への提言でもある。

いうまでもなく、農地(農業)は食料供給機能、就労創出機能、環境保全機能など農業の基本的機能(価値)を発揮している。食料を海外依存することはこれらの公共的機能を放棄することにつながり、大きく日本の「農のかたち」を変えてしまう。

現に、国は食料自給率を「2020年度までに50%」に引き上げるとしたが、過去10年以上40%(先進国最低の水準)にとどまったままである。

食料を海外に依存することは、有事や異常気象、貿易などのリスクを背負い込むことになる。輸入先の多角化や世界平和などは必要だが、国内で生産することの大切さを再確認したい。総務省の家計調査結果(2011年)によると「パンの購入額が初めてコメを上回った」、また「まだ食べられるのに捨てられている食品が食料消費全体の約2割に増えた」とされた。これが食の新しい常識といえるだろうか。その背後にある要因を探り、解決の糸口をつかむ必要がある。

その一つの指針となるものが、世界無形文化遺産の登録申請に見ることができ。理由書には「和食は自然の尊重という精神を表現している社会的慣習」とある。つまり、「生産する(自然の摂理)」と「食べる(ヒト本来の食性)」の繋がりである。それは身土不二や地産地消、食育の理念、すなわち食料安全保障

に通ずるものである。

#### 食料安保「国益」の座標

国連(1996年総会)は、食料を人間の生命に関わる問題とし、「各国が食料の生産、保存、及び分配の方法を改善措置すること」と決議した。世界食糧安全機構の食料サミット宣言でも①人口抑制②食料増産③公平配分は食と農に欠かせないキーワードにしている。

いうまでもなく、国益とは「生命・財産・文化を守る国家的な利益」と解され、世界各国とも重要な課題と位置づけている。

一方、国内では金さえ出せばいつでも海外から食料を手に行けるという前提の下、生産効率の面で「輸入したほうが得」と決めつける動きが活発である。これでは農の基盤「農地」から崩れていくことは明らかである。国益を守るうえで忘れてはならないことは、日本列島は温暖で雨・水に恵まれたアジアモンスーン地域で水田農業による水稲(米)が基本的作物(主食)ということである。

#### 食・農システムの構築

これからの農の再生について経済界は、「過保護による脆弱な農業体質」と決めつけたうえで、「甘えを断ち切る経営改革」が必要とTPP参加を主張している。さらに、コメ価格が3割以上も値下がりしても日本農業が「崩壊の危機」に瀕する事はない。TPP参加で生ずる値下がり分を、国が補填すれば良いからだ、とも説明している(通産省審議官言)。市場原理の効率主義に依拠して、切り捨ててはいけない食の本質まで失おうとしているのである。いうまでもなく、農は食と切り離せない自然の一部であって、企業の豊かさが、農と食の豊かさを保証するものではない。

今、求められること。それは、しっかり自給の重みを直視することであり、経済指標から脱皮することである。実態を踏まえた公正・公平な議論を強く求



める。

(県農業会議会長、JA県食育教育支援センター理事長、前農協中央会専務)

## 主張

### TPPと日本農業の行処について考える

会員 浅川 三郎

自民党の政策が総選挙の大勝で変わるのではないかと？

そんな予感すら感じられる安倍政権の経済成長戦略。かつて小泉政権に於いて経済優先、経済至上主義原理の導入により、より安価な価格体系を求めて効率性を追求、その為に大幅なリストラが始まり、雇用の減少が増大した。特に竹中平蔵氏の名前がみえかくれしている昨今ではより現実性をおびてくるようだ。又、企業は海外へどんどん進出して、国内産業は、特に中小企業を中心に落目の傾向は必定でありこれらの政策実現のためには貿易の徹底した自由化を進めるであろうと考えられる。

特に例外なき関税撤廃を目標とする限り、農業分野に於ける貿易の自由化には反対である。「農は国の基である」この古来よりの農業哲学を崩壊させるわけにはいかない。自給率の向上と食料安保、国内で消費する食材は可能な限り国内で地産地消の哲学を崩すべきでないのである。

最近の気候変動、天災、人災の現象を見るにつけ、あらゆる想定をして置かないといけないと思う。美しい国日本を目指す為の方策として国内における新しい循環型社会の実現こそ急務であり、守り育てる義務がある。そして都市と農村が共生していく為に内需拡大型経済を国内に押し進めていく必要があると考える。海外に進出し、外国の安い賃金により利益を確保してせつせと日本へ富を運ぶ成長戦略は、一種の搾取であり、そんな事は永久に続くはずがないと考える。私は別の視点から日本民族の誇りを捨てるような政策に乗ってはいけないと思う。日本人は神代の時代から稲作農耕民族であり、その過程に於いて日本特有の文化が形成されてきた。

我々中山間地域には永い歴史の経過がある。この文化を崩しかねない貿易の自由化はこの地域で尤も恐れられる存在である。経済優先の政策の中に於いて、日本文化の伝承が引き継がれる方法論を編み出すことが日本人の智恵ではないかと思う。日本の森林は戦後の復興の時期に天然林からスギ、ヒノキ等の人工林に人為的に変動して来た。最近では天然林の復活が、待たれる時代になりつつある。日本の森林からブナの林が消失しつつあるが、それでも生き残ったブナの森林を大切にしなければならない。そのブナの森林を歩いてみる。ブナの木根元をよくみると木の根元より滴たり落ちるしずく。しずく達は寄添い乍ら少しづつ仲間を増やして、水の流れを作り、小川となって清流となり、森林を潤し乍ら下流へと下りる。せせらぎの音を響かせて我々を迎える。何と素晴らしい癒しの一時、我を忘れてカメラのシャッターを切る。森林を歩き乍らカサカサと木の葉を踏みしめ歩く。木の葉ちゃんとしずく君はやがて小川から稲作地帯の水田を潤し乍ら大川へと旅に出る。

この山間地帯は自然に恵まれ、生物多様性の世界が広がる。動物達も植物達もこの宇宙の中で一体となっている。

木の葉ちゃんとしずく君達はやがて海に到達しプランクトン達の豊富な栄養分として餌となる。このプランクトンを食べて魚達が生長し、人間の食料として供給されるのである。まさしく人間達の生命維持装置の原点なのだ。この長い道程の中にこそ、日本文化の伝統があり力強い生命力、絆が存在しているのではないかと私は思う。

宇宙の中の真理とは、自然の中で育まれた日本文化にこそ大切な思いやり、慈悲の心、助け合いの精神がしっかりと刻み込まれている。この循環型社会を私達は求めていくべきである。

(日南振興株式会社 代表取締役)

## 主張

### 品種名の思い出 ～「夏さやか」「新甘泉」など～

会員 井上耕介

近年、鳥取県内で育成された梨の品種は、鳥取大学で6品種、園芸試験場で7品種登録されている。園芸試験場では平成元年から梨の育種が始まった。平成10年頃には第一次選抜がほぼ終わり新品種誕生の手ごたえを感じ始めていた。新品種を作る仕事は、当てもなく長年を要するがロマンがあった。

古い手帳をめくってみると、いろいろと品種名候補を記している。品種名は、消費者に伝えたいイメージを親しみのある文字で表現することを心掛けた。この中から日の目を見たものについて、当時の思いを記してみたい。

#### ●「真寿」(平成12年登録、鳥取大学)

鳥取大学の育成だが、私が考えて最初に登録となった思い出深い名前である。

8月中旬の青ナシで、大きくて味もマズマズであった。ハウス二十世紀を超えると思った。恩師林真二先生の育成であり、品種名には「真」の一字を貰うことにした。次に「真二=シンジ」の発音も似せてみようと考えた。

しばらくしてフッと思い出したのが、ある年の正月に先生宅の玄関に掛けてあった「寿」の色紙のことである。「年ごとに書き改めておくと歳を取ってから字の変化が分かって面白かろうと思ってナー」と言われた。お屠蘇を頂きながら色紙の出来栄えについて、らあれこれと生意気な批評をしたものだ。

「真」の下に「寿」を書けば「真寿・シンジュ」となる。「シンジ(真二)」の「シンジュ(真寿)」だ。チョット硬いが大学らしくて好かろうと、一人悦に入って応募した。

私はこの梨に大いに期待していた。登録前から試験場で高接ぎをして、早生梨の査定会などで農家に試食してもらった。「金になる品種だ」と新植する人もあったが、品種特性として果面の緑色が消えてから本当の味が乗るところから、「8月の青ナシは緑色がないと上等でない」という市場の評価が出た。緑色が残っているうちでも「ハウス二十世紀より美味しい」という人もあったが、二十世紀のブランド力を超えるだけの力はなかった。この時、鳥取大学は「真寿・瑞秀・秋栄」の3品種を登録し、現在赤ナシの「秋栄」が健闘している。また大学では最近、「優秋・瑞鳥・爽甘」を品種登録した。

●夏さやか（平成20年登録、園芸試験場）

●涼月（平成20年登録、園芸試験場）

9月出荷の二十世紀中心の鳥取にとって、八月の青ナシは長年の悲願であった。八雲、新世紀、早生二十世紀、八幸と導入されたが、それぞれに難があり二十世紀の露払いは務まらなかった。新品種「真寿」もおよばなかった。

満を持して園芸試験場が品種登録審査会に掛けたのが5系統である。試験場としては、3系統に絞り込みたいと思っていたが、「県は全部登録しておけ、何を作ってどう売るか各果実部（選果場）が考えること。県が決めてこれを作れと言う時代ではない」という農家代表などの委員から意見がでて、一挙に8月の青ナシが「夏さやか・なつひめ・夏そよか・えみり（笑梨）・涼月」の5品種生まれた。この中に私の考えた品種名が2つ採用された。

私は8月の青ナシには清涼感を求めた。

「夏さやか」は、応募時期に紀宮清子（さやこ）内親王が結婚された（平成17年）こともあり、清流の清々しいイメージと重ね合わせた。

「涼月」は、果面が綺麗で丸く仕上がることから、涼風が心地好い夕空の月に見立てた。平成14年の作である。

現在、5品種の中で「夏さやか」と「なつひめ」が伸びている。

●新甘泉（平成20年登録、園芸試験場）

●秋甘泉（平成21年登録、園芸試験場）

赤ナシの両品種は平均糖度が14度で、甘さが売物である。当時長野県育成の「南水」（平成2年登録）が9月下旬から出荷され、甘いことで人気を呼んでいた。両品種は「南水」より早く、8月下旬と9月上旬から出荷できる。高糖度赤ナシのシリーズ化が可能でヒット間違いなしと踏んだ。鳥取梨の主役が青ナシから赤ナシに衣替えするかも知れないとさえ思った。

そんな時に偶々、郷土の女流作家・尾崎翠の「新秋名果」に出会った。この中に二十世紀梨の味わいを明快に表現した一節がある。

「ふるさとの二十世紀は初秋の味

名果こんこんとして尽きぬ果汁の泉

底に一脈爽やかな酸味

他の梨に求めて得られぬ酸味であろう」

まさに、二十世紀の味わいの正体を見事に表現しており、感動を覚えた。

私は、これに倣って新しい赤ナシのイメージを表現し、そこから品種名を引き出そうと思った。果汁たっぷりで酸味は無く甘さが売物であるところから、「新しい梨、ほとぼしる甘き果汁の泉」と考えた。これを品種名に構成すれば「新・甘・泉」となる。「新甘泉、ほとぼしる甘き果汁の泉」である。

しかし、「シンカンセン」と読んで、直ちに「新幹線」が連想された。・・・不味いかなとの思いが浮かんだ。これしかないという思いと、新幹線からの思い付きだと一笑に付されてしまうだけかという不安が交錯した。平成16年の手帳には「新甘泉」の他に「豊甘泉・輝秋・快秋」を記している。また、平成17年には「夏甘泉」とも書いている。試験場を退職してから品種名の募集が

始まり、意を決して「新甘泉」で応募した。平成20年「新甘泉」で品種登録となった時は正直嬉しかった。

この年から、試験栽培されていた「新甘泉」と「なつひめ」の県下一元出荷が郡家選果場で始まった。私も出かけてみた。ところが、大先輩が私を捕まえて「あの梨は美味いけど名前がいけん」ときた。「シンカンセンと聞けば、日本中の人が鉄道の新幹線のことだと思うがなー、名前がいけん」と推し立てられた。「シンカンセンは不味いかな」、と思った予感的中か……。

翌年、二十世紀梨記念館で嬉しい話を聞いた。「去年から新甘泉の試食会をしているが、食べた子供がすぐに名前を覚えて人気がある」と言うのだ。その後販売が広がるにしたがい、味も名前も評判が良くなった。

「秋甘泉」は1年遅れの登録である。新甘泉に続いて出荷できるところから甘泉シリーズとなることを願って「秋甘泉」として応募した。

鳥取県は全国唯一の「二十世紀」一点張りの産地でやってきた。「二十世紀」の甘酸適和の爽やかな味を好むファンは底堅い。二十世紀は、9月の初めまでは新品種にまかせて、じっくりと味を乗せ、直売・進物に力を入れたい。

また一方では、日本の梨の85%以上が赤ナシとなり、その半分近くは「幸水」である。幸水は酸味を感じることはなく、甘さが売り物である。現在、酸味のない甘さだけの味が日本梨の主流になっている。

「顧客満足最優先、お客様は神様です」という考え方でいきたい。幸水-豊水よりさらに甘い新甘泉-秋甘泉で、鳥取県に新しい風が吹き、産地再興の波が起きることを願っている。

(鳥取二十世紀梨記念館 顧問、 元県園芸試験場長)

## 主張

### 命を育むには「祈り」が不可欠

(大津のいじめとTPP)

会員 上場 重俊

大津の教師が「私たちはきちんと仕事をしていました」と弁明しても教育にかける情熱、社会の正義、次世代への愛情は微塵(みじん)も伝わってこない。

「いじめ」は社会の例外的な事件で、人々のほとんどは健全であり、特殊な児童と、対応能力に欠ける教育関係者の問題と、私は思ってきた。

しかし、今回の経過を見ていると、人々の多くが異常に気付かず、社会そのものがメルトダウンしているのではないかと驚愕(きょうがく)する。そもそも、地域には神社があり、お寺があり、お年寄りから子供たちまでいろいろな人がいて、トンボや鳥やメダカ、牛も豚もいた。

そこには地域の規律(掟=おきて=正義)があり、愛情(肉親の愛、友情、隣人愛)があった。その根底には自然を畏怖し、我が身を慎み、公共の安寧を祈る、「村人全員の祈り」があったのではないか。教育はもとより、畜産も農業も、命を育む行為に「祈り」が不可欠ではなかったのか。今や、大津のみならず人心から「祈り」が消えて久しい。

農政に関わる役人が「制度」の推進を思着せがましく言っても、農業者は「彼らに祈りが有るのか無いのか」を本能的に瞬時に認知する。今、我が国社会に必要なのは「祈り」なのか、環太平洋連携協定(TPP)なのか言わずもがなだ。

(財)県農業農村担い手育成機構理事長、元県総合事務所長、元県企画部長)

## 主張

### インフレーターゲットと節分（庶民の気持ち）

会員 上場 重俊

昨年 24 年の年末の 12 月 22 日に孫が誕生した。長男夫婦が結婚したのは平成 23 年 6 月だったが、民主党政権の子供手当と彼等の結婚はまるで無縁の事だった。彼らが出会って気に入って愛を育む事になったからだ。昨年 12 月には衆議院選挙があって自民党が圧勝したが、それと孫の出産はまるで無縁の事だった。妊娠から定められた月日が経過して、月と潮の力に押されて分娩が始まった。今、アベノミクスとか言って、株が上り円が下がり景気が良くなると言う事らしい。孫はすくすくと元気で育っているが株価とは全く無縁の事だ。ウチのお嫁さんが心身共に健康で、私の作ったお米と野菜を食べてお乳がたっぷり出るからだ。次の参議院選挙の自民党候補が決まらなくて「おえらいさん」達は大変お困りらしい。それが誰に決まっても決まらなくても、ウチの孫はすくすく育つ。4 月になったら「鯉のぼり」を大空に掲げるのだ。そして畑に種を播く。雨が降れば芽が生える。お役人と政治家の傲慢な公約にいかほどの信憑性が有ろうが無かろうが野菜も雑草もグングン育つ。私は孫を背負って畑の草を取る。雲雀が鳴いて理想のひと時だ。私が生まれた時に、父も母も無一文だった。私も結婚した時には食うや食わずだった。いや私だけではない大衆は皆が大同小異のはずだ。地球上の人類の今までの先祖も、これからの子孫も、お金の有無と結婚に因果関係はない。人は猿ではない。人であるためには真実を見極め、道徳を大切に、美しき物を求め、聖なるものに頭を下げて渾身の一生を送ればそれで良いのだ。その謙虚な人生にはインフレもデフレも無い。今日は 2 月 3 日の節分、季節が変わる日、今年も春が来る。私は無政府主義者

では決してないが、アダムスミスが「見えざる手」と言ったものが何なのかをお話したかった。福はウチ鬼はソト。楽しく暮らそう。なにくそだ。

((財) 県農業農村担い手育成機構理事長、元県総合事務所長、元県企画部長)

## 敬天愛人

会員 上場 重俊

西郷隆盛は尊王攘夷の大混乱を終息させ、戊辰戦争では江戸を無血開城で救い、明治維新を成し遂げた人。明治六年の政争に敗れて鹿児島に帰り私塾を開いて次世代の教育に取り組むが、明治九年の廃刀と俸禄廃止によって士族の不満が鬱積、その盟主に祭られて明治十年二月に西南戦争を開始、同年九月に自決し戦いは終わった。蜂起した兵は九州全域の士族約三万人、政府軍は徴兵七万人、我が国最後の国内戦争であり、政府軍にとっては近代装備の最初の戦争だった。明治二十二年憲法発布に当たり明治天皇は西郷に正三位を追贈。その後、全国二万五千人の寄付で東京上野の公園に高村光雲による銅像が建立された。それに刻まれた言葉が「敬天愛人」明治政府と西郷の対立は、東京と地方、近代合理性と古き良きもの、金にまつわる物と金で買えない物、農業と工業、国家と世界等、今なお止揚出来ない対立の出発駅であったのだと思う。それは、鎖国による一國平和主義から脱皮して、軍備を増強し欧米列強の世界侵略に対抗して戦うための必然であり、その後の歴史は我が国のアジア侵略とブロック経済化、そして太平洋戦争へと続く。カネと銃砲には人格が無いがヒトには歴史や人格や誇りがある。国土も農地も食料も命も経済の範疇だけでは測れない。まして暴力で略奪して良いものではない。TPPを前にして、私は西郷の言葉をかみしめている。

((財) 県農業農村担い手育成機構理事長、元県総合事務所長、元県企画部長)

## 経済学と農業の担い手、雑感

会員 上場 重俊

「諸国民の富の性質と原因についての研究」という大作の本を書いたスコットランドの偉人がいる。アダムスミス、1732年生まれ、本が出版されたのが1776年でその略称を「国富論」という。当時のベストセラー。この本をもって経済学の始祖とする。なお二宮金次郎が生まれたのは1787年(天明7年)、徳川家斉が17代将軍になった年である。

結論として「市場」と「分業」が諸国民の富の源泉であり、それは「見える手」(政策)によって左右されるものでなく「見えざる手」(摂理)によるものと彼は教えてくれた。「交換」を人の本性によるものと見立てるからだ。さて、分業が進むと人間はどうか、それが本稿のテーマである。アダムスミスの洞察を要約して紹介したい。「特定の単純作業をマニュアルによって正確に繰り返すと、人は歯車もしくは部品となり、思考を停止し、知的麻痺状態になる。彼等にとって創意工夫は禁止事項であり、判断や意志決定も放棄する事が求められる。他者に対する寛容や優しさも必要が無い。まして格調高い文化や高遠な議論や複雑な思考は全く必要が無い。」実にその通りではないか。

更に驚くべきことにアダムスミスは原始社会の利点をはっきりと挙げている。「誰もが何でも自分でやっていたので、ありとあらゆる不測の事態に臨機応変に対応する必用があった。全ての事を自分で考え、判断し、処理する能力、リスクへの対応能力が全員高い、そしてお互いが助け合う。」これもその通り。

当時からの分業によって、近代的な都市社会がますます繁栄し、その結果今の人間と社会がどうなったかといえ、視野狭窄と大局観の欠けた大人ばかりが作られ、ついに若者は草食男子で無感動、無行動、バーチャル化してしまっ

たのではない。自己の欲望を肥大化させ、猫も犬も警察官も飼いらされて獲物が獲れなくなった。プロイラーのように座ったままで餌を求め無信心かつ肥満になった。人々は傲慢で欲深く、することが無く暇になった。享乐的な欲望を制御するブレーキはとっくに破壊されてしまった。学問も政府も分業と縦割り細分化の結果、そのような市民を拡大再生産し続けている。その市民をマスコミとタレント学者が巧言令色で操り、支持率調査が横行するが、民主主義を支える有権者の思考が停止したままで良いのか否か、はなはだ疑問。加えて選ばれる選良の品質保証はなく供託金だけが唯一の身元保証。誰が詐欺師かイカサマ師かベテニ師か魔法使いか全くわからない。この傾向は残念ながら今後も続き、もっとひどくなるに違いない。

私はアダムスミスが原始的と言った部分は、「命を扱う仕事、医師、教師、農民の仕事については」と置き直したいのであるが、産業の「分業」が富を増やす代わりに、人を猿かゾンビの水準まで退化させるとの説には共感と賛同を送りたい。とりわけて「自給的な農」では富が蓄積しないが、人間にとって農は意味ある仕事なのだと私なりに解釈し励まされ、農こそ全人格を傾ける聖職と確信する。現代の社会にあつては、ボーイスカウトで火を知ったり、家畜や土と触れ合う体験とか、森で遊ぶといった幼児体験から人作りを始めなければならないのだ。我が国に指導農士という制度が導入されてきて 30 年以上になる。ドイツのマイスターをモデルにした制度で、人格の優れた農業者を若者のための模範として、知事が認証する制度。鳥取県では現在 75 名が認証されているが本当の活躍の出番はこれからだ。農業の担い手を今の社会の中で放置すれば、悪貨が良貨を駆逐して担い手が順次自然消滅しつつある。その中で農業の担い手育成に挑戦する私の毎日が続く。新規の参入者や担い手であり続けたいとする当事者農家の戦いも当然続く。しかし残念ながら、いずれもまだ藪の中だ。単に農業の担い手を育成するという次元にとどまらず、ヒトづくり、

社会づくりのベースだと思う。農は国の基とは実に言い得て妙である。

経済学は人の営みの全てを洞察するところから生まれたのであって、統計分析のためにあるのではない。その意味では京都大学の今西錦司先生が現場を踏査する生態学を確立し川喜多二郎さん達が KJ 法を作った事と同じものが根底にあると私は思っている。二宮尊徳は経済の伴わない道徳は寝言であると言ったらしい。

マルクスが取り上げられる事は無くなった。我が国には農業経済という分野の学問がかつてはあつたが、今もあるやなしや定かでない。なぜ衰退し尽くしたのか、当事者の先生がたとアダムスミスに聞いてみたいものだ。

ニューヨークの 99% デモはまだ記憶に新しいが、ほんの一部の大金持ちのための金融工学でなく、諸国の農業の担い手のための、そして地球上に生きる全ての命のために、現実的に有効で、且つ誠実な経済学があつてしかるべきと思うのだが、どなたかご指導を賜りたい。

(財) 県農業農村担い手育成機構理事長、元県総合事務所長、元県企画部長)

## TPPで思うこと

会員 鹿田 道夫

昨年12月の衆議院議員選挙では、自民党が大勝しました。というより、民主党が見限られたという印象でした。前回に比べて2千万票も票を減らしたとのこと。2大政党を実現するための選挙制度改革の小選挙区制が、選挙の勝ち負けを極端に現わすようになってきたのだと感じている。

この衆院選挙で民主党は、TPP参加を選挙政策の大きな柱に掲げようとしていたようですが、アメリカから、横槍が入り出来なかったとのことのように。アメリカは、民主党が選挙で大負けすることを十分に予想しており、TPP参加を掲げて惨敗されては、今後のTPPを推進するに際して支障が出て来るということで民主党に自粛させたとのことですが、アメリカなら当然、やりそうなことだと納得しているところです。

今は、全国紙のどの新聞も、TPPに参加しないと日本は経済的に立ち行かなくなり、国が減ってしまうような報道ぶり、特に、農業への市場開放要求が厳しさを増している。何故か判らないが、規制緩和、グローバルというアメリカナイズされた言葉に酔っているのではないかと思う。当然、各新聞社は社内議論方針決定し報道していると思うが、我が国の将来がTPPでどうなるのかということまで真剣に考えての報道かどうか疑わしい。広告収入減に怯えて、そうしたのではないかとは思いたくはないが、日本農業新聞の広告と比べると、やはり大分違う。

選挙もそうだが、国の大事を決定するに当たってのマスコミの役割は重要である。私は今、司馬遼太郎の「坂の上の雲」を読んでいるが、この物語は、明治という特異な時代に秋山兄弟や正岡子規、陸軍、海軍の軍人たちがどのよう

に日清・日露戦争に対処したかが書かれている。この中で、日露戦争開戦に至るマスコミの動きは、まさに今回と似た様相を呈している。当時の明治政府は、武器や軍隊の軍事力や国家予算規模（日本はロシアの100分の1）から、避戦的態度であったが、この時、開戦への民衆世論を形成したのは朝日新聞などで、これに帝大教授が加わって政府にはたらきかけた。新聞が各種のデータを分析し冷静な判断を求めるといってもなく、開戦を煽った方が売れるという方針だったようである。日露戦争も最終的には、開戦せざるを得なかったのであるが、当時は、明治政府の方が冷静に分析しており、その当時、少ない予算の中で軍艦を調達するなど出来る限りの準備をした。幸いにして綱渡りの勝利であったが、勝つことができた。まさに私たち子孫は、ロシアの占領を免れることができたことを感謝したい。TPPについても、将来に亘る国のありようが求められていると思う。

TPPは、例外無き関税撤廃を原則とし、農業も例外ではないと言われる。アメリカの新自由主義の世界経済、グローバル化である。何とも、進歩的な響きがあるが、どうも胡散臭い、金持ちに追銭するような気分になる。日本の昔からの経済感覚は、長続きする「三方良し」の考えではないかと思う。今の時代を見ると、全てがアメリカナイズされ、勝ち組、負け組に分けられ、格差が広がるなど、この日本の伝統は失われつつあるが、長い目で見ると人類が長く共存するために必要な考えではないかと思う。

日本では、今、農業の市場開放問題が云々されているが、昭和30年代に木材の輸入自由化をしている。戦後の住宅等の復興ニーズに応えるための決定であったと思う。この結果が何をもたらしたかと言うと、国内の林材は安くなるばかりで、森林所有者は林業を業となすことは出来ず、山は荒れ放題、国は補助金を出して山の手入れをしているが、それも一部に限られている。TPPに参加すれば、農業も林業の二の舞になる。



農業は、国内でも北海道と鳥取の農業の規模が大きく違うことや出来る作物も時期が異なるなど、長い日本列島で各産地が特色を持った農業を展開している。また、食料の安全性や安定的な供給という点においても、信頼できるような輸入先は少なく、輸入に大きく依存していくことは大変に危険なことだと思う。将来的にもこの危険率が低くなるような要素は全く見当たらない。いま、産地がしなければならないことは、安全・安心な食料を生産していくためには、この国内の産地を環境の良い状態で守り続けていくことだということを一人でも多くの消費者に理解してもらい、さらに応援して貰えるよう発信していくことである。

(鳥取県農業信用基金協会会長)

### Ⅲ、学習会

## 新しい農政の推進について

(講演要旨)

日 時：平成24年7月27日(金)

17:40~18:30

場 所：湯梨浜町 「水明荘」

講師 鳥取県農林水産部

部長 西山 信一 氏



(あいさつ)

本年の4月から、鹿田前部長の後を受けて部長に就任した西山です。就任後、春先に2度にわたる強風に見舞われ、また、雹の被害対策も加わってバタバタし、また中海干拓の関係等の対処など忙しい状態です。今日は、お世話になった先輩諸氏に会えて非常に嬉しく思います。先般、鳥取県農業農村担い手育成機構（以下機構と言う）の上場理事長から講演の依頼を受け、頼むでと言われたが先輩諸氏の前で何を話そうか私自身は非常に悩んだところです。

本日の資料は2種類あり、1枚物の資料を中心とし、カラー刷りの資料はトピックスとして、最近の状況の概況説明をしたいと思う。

今回は現状とその課題点を伝えて、今後の対策を皆さんに考えて頂く為、宿題を出して帰ろうかなと思いが楽になりました。何卒よろしくお願いします。

(講演要旨)

民主党政権となってから、政策が大きく変化してきた。中山間地域の直接支払制度、農地・水・環境保全向上対策事業による直接支払の流れは出来ていたが、戸別所得補償制度が導入され、県内に、国から約30億円の手当がされメリットもある。しかし、従来、自民政権時代は担い手中心で来ており、面積に応じ一律に補助するのがどうかということが次の課題として残る。

農地の流動化、担い手（特に新規就農者）の対策として、本年度から就農給付金と言う大きな制度が始まっている。年間150万円の給付金が受けられることとなっているが、国からの内示は要望金額の43%で有り、全国的に一律カットされており、諷い文句は良いが、市町村並びに関係者に混乱が広がっている。給付金が出ない場合はどうするのか。出ない場合は大きな問題に発展する恐れがある。



農地流動化については農地保有合理化法人として、市町村の公社、機構（前の農業開発公社）は農地を中間保有して売り渡していた。現在では市町村段階の農地保有合理化法人の制度はばっさりなくなり、円滑化団体に仕組みが変わっている。県内では市町村、JAなどが円滑化団体として機能することとなっているが、農地の委託者はいても受け手がない地域がほとんどであり、活動費の措置もなく現場は混乱している。

南部町、岩美町に続き、先般は、機構理事長とともに、三朝町の東小鹿を視察した。竹林、鳥獣対策、集落営農、森林の整備状況の視察を行った。中部ダムの跡地は青々と水田になっていた。東小鹿は子供がいなくなったと聞いた。農地をこれからどう守っていくのか。人がいない、また担い手が生活していくために地域政策として産業としての農業をどのように守っていくのか。これからますます深刻化していくと予測される。

中海干拓地（弓浜、彦名）の農地は、約200ha造成され、県は機構を通じて売り渡しを進めたが24.8haが売れ残っていた。その内3haは未使用の状態になっている。長い間売れずに残っていたため、金利等が嵩み売り出し価格が高くなり、実勢価格と大きくかけ離れてきた。

先般の6月補正で、その24.8haの農地を県が機構から買い取ることとし、併せて、県は実勢価格での買い取りでなければ出来ないため、簿価との相差の4億円の債権放棄をした。県は今後新たな利用者には実勢価格で売り渡すこととなる。

（次に、別添資料により説明）

## 1、「主な農業統計数値及び農業産出額からみた本県農業の現状と推移」について

### （1）農業全体の動き（昭和60年との比較）

① 総農家数及び農業経営体数ともに約3割～4割減。農業就業人口は約5割減。

（要因）高齢化によるリタイアと新規就農者の大幅な不足。

② 耕地面積は約2割減。水田より畑の減少が大きい。

（要因）樹園地が大きく減少したため。

③ 農業産出額が、昭和59年の1,114億円が665億円と4割減少。

### （2）農業産出額の動き（昭和60年との比較）

最も減少が大きいのは果実（△63%）、次いで米（△58%）。畜産では鶏、豚、肉用牛で約3割～4割減少。野菜は2割程度増加。

① 米が183億円（△58%）減少。

（要因）需要の減少による面積減。価格の大幅下落。

② 梨が104億円（△67%）減少

（要因）高齢化、急傾斜地の廃園、又、果実消費の多様化による価格下落。

③ 畜産は、乳用牛は横ばいだが、肉用牛（△27%）、豚（△35%）、鶏（42%）の減。

（要因）高齢化、飼養農家数の大幅減少、安価な食肉輸入の増加による価格下落。

④ 野菜は31億円（19%）増加。

（要因）高品質なブロッコリー、白ネギ、らっきょうといった本県特産品目の生産拡大。

品目別にみると、昭和60年比で白ネギが2.4倍、ブロッコリーが3.2倍、らっきょうが2.2倍となっている。特にらっきょうは原産地表示がされ、又健康志向の高まりなどから単価が安定し、特に県中部で栽培が拡大している。梨についても新品種の開発、ジョイント栽培の研究など将来的に担い手が経営できるような体制作り努力している。

## 2、「食のみやこ鳥取県（鳥取県人は、うまいものを食べている。）」について

梨の新品種である、なつひめ、新甘泉、柿の新品種である輝太郎、さらに、極実すいか、鳥取和牛オレイン55など鳥取県独自の農畜産品の紹介の後、推進サポーター、ふるさと認証食品、直売市場の拡大、東京アンテナショップ、ロシアへの農産物輸出の概要説明があった。

さらに、農福連携、農観連携、農医連携など新たな分野との連携の推進、また、今年度から取り組む、みんなでやらいや農業支援事業により、がんばる地域プラン、がんばる農家プランを創設し、農業の生産拡大と地域への波及、雇用創出を目標に取り組むなど各種プログラムを組み合わせる鳥取県として推進することとしている。

主な農業統計数値及び農業産出額からみた本県農業の現状と推移

平成24年7月27日  
農政課

1 農業全体の動き(昭和60年との比較)

- ◆総農家数及び農業経営体数ともに約3～4割減。農業就業人口は、さらに大きく減少し約5割の減。  
〔主な要因〕:高齢化によるリタイア、それを補う新規就農者の大幅な不足。
- ◆耕地面積は、約2割減。水田より畑の面積減少が大きい。  
〔主な要因〕:農家数等が大きく減少する中で、2割減少にとどまっているのは基盤整備の効果と大規模農家の増加による。なお、畑の面積減少が大きいのは、樹園地が大きく減少したためである。
- ◆農業産出額が1,100億円(ピークはS59年1,114億円)→665億円と4割減少。

区分	総農家数 戸	農業経営体 経営体	農業就業人口 人	農業就業人口 平均年齢 歳	耕地面積 ha			農業産出額 億円
					計	田	畑	
	昭和60年	46,954	38,481	63,371	—	43,500	28,700	14,800
平成17年	34,969	25,397	41,071	65.5	35,600	24,500	11,100	707
平成22年	31,953	22,035	33,433	68.3	35,100	24,200	10,900	665
S60対比	68%	57%	53%	—	81%	84%	74%	60%
H17対比	91%	87%	81%	+2.8	99%	99%	98%	94%

資料:農林業センサス及び農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「生産農業所得統計」

2 農業産出額の動き(昭和60年との比較)

- ◆最も減少が大きいのは果実(△63%)、次いで米(△58%)。畜産では、鶏、豚、肉用牛で約3～4割減少。野菜は、反対に2割程度増加。  
①米が183億円(△58%)減少。  
〔主な要因〕:需要の減少による面積減(20,500ha→14,200ha△31%)、併せて価格も大幅に下落(60kg当たり20,032円→14,693 △5,300円程度)。  
②梨が104億円(△67%)減少。  
〔主な要因〕:労働力の高齢化、急傾斜地の廃園による面積減(3,620ha→1,030ha△72%)。また、果実消費の多様化などにより、価格下落(H2～11年は300円/kg以上であったが、近年250円/kg程度で推移)。  
③畜産は、乳用牛でほぼ横ばいであるが、肉用牛(△27%)、豚(△35%)、鶏(42%)の減。  
〔主な要因〕:労働力の高齢化などで、飼養農家数が大幅に減少。また、国外から安価な食肉輸入が増加し、価格下落。  
④野菜は31億円(19%)増加。  
〔主な要因〕:高品質なブロッコリー、白ねぎ、ラッキョウといった本県特産品目の生産拡大。

<分野別>

区分	分野別農業産出額(億円)							
	米	野菜	果実	花き	肉用牛	乳用牛	豚	鶏
昭和60年	315	167	177	27	41	66	86	134
平成17年	173	163	79	27	29	68	54	76
平成22年	132	198	66	16	30	66	56	78
S60対比	42%	119%	37%	59%	73%	100%	65%	58%
H17対比	76%	121%	84%	59%	103%	97%	104%	103%

資料:「生産農業所得統計」

<品目別>

区分	品目別農業産出額(億円)						
	梨	すいか	白ねぎ	ブロッコリー	メロン	キャベツ	ラッキョウ
昭和60年	156	37	17	5	8	9	9
平成17年	64	33	36	10	4	4	13
平成22年	52	36	41	16	2	5	20
S60対比	33%	97%	241%	320%	25%	56%	222%
H17対比	81%	109%	114%	160%	50%	125%	154%

資料:「生産農業所得統計」